

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	令和8年9月30日
【事業年度】	第75期（自令和7年7月1日 至令和8年6月30日）
【会社名】	株式会社 りゅうとう
【英訳名】	Ryutou Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新垣 良光
【本店の所在の場所】	沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1490番地
【電話番号】	（098）888－3085
【事務連絡者氏名】	経理係 田島 真由美
【最寄りの連絡場所】	沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1490番地
【電話番号】	（098）888－3085
【事務連絡者氏名】	経理係 田島 真由美
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

-	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	令和4年6月	令和5年6月	令和6年6月	令和7年6月	令和8年6月
売上高 (千円)	275,039	293,761	392,854	393,630	393,565
経常利益 (千円)	100,698	122,587	210,553	208,436	202,383
当期純利益 (千円)	126,767	81,056	145,174	147,440	53,285
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	50,401	70,177	25,360	73,260	63,117
資本金 (千円)	152,500	152,500	152,500	152,500	152,500
発行済株式総数 (株)	487,397	487,397	487,397	487,397	487,397
純資産額 (千円)	1,147,131	1,218,372	1,358,016	1,487,309	1,555,855
総資産額 (千円)	2,341,755	2,367,139	2,434,971	2,471,486	2,417,119
1株当たり純資産額 (円)	2,353.59	2,499.75	2,786.26	3,051.54	3,192.17
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	40.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	260.09	166.30	297.86	302.51	109.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.99	51.47	55.77	60.18	64.37
自己資本利益率 (%)	11.05	6.65	10.69	9.91	3.42
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	11.53	18.04	10.07	13.22	45.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,495	190,444	238,650	218,499	72,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△54,439	△106,797	△80,057	50,307	△49,737
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△98,380	△95,992	△98,429	△103,389	△108,211
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	63,167	50,822	110,986	276,403	190,842
従業員数 (人)	3	3	3	3	3
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標： -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
3. 当社は転換社債等の潜在株式はありませんので、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は「－」で表示しています。
4. 当社株式は、証券取引所に上場されていないために株価は不明であります。従って株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価も不明であるため、記載していません。

2【沿革】

昭和26年	沖縄南部製糖株式会社として7月18日設立 資本金3,000万B円、1株100B円 工場設立資金として、ガリオア資金100万米弗支出が米軍民政府より認可決定
昭和27年	琉球製糖株式会社に商号変更 米軍民政府の斡旋により、米国ハワイの遊休2製糖工場の機械設備を導入、能力750屯／日
昭和28年	1月11日製糖操業開始（亜硫酸法による耕地白糖製造）
昭和30年	資本金416,666.67ドルに増資 1株83.33セント
昭和34年	資本金42万5,000ドルに増資 1株85セント（配当金で当てる） 工場能力1,250屯／日に増設
昭和35年	黒糖（合蜜糖）製造を止め、耕地白糖RSA製造のみとする。
昭和39年	資本金50万ドルに増資 1株1ドル（配当金と任意積立金から当てる） 耕地白糖RSAと共に原料糖RSR製造も開始する。
昭和43年	シルバーリングディフュージョン装置完成、工場能力2,100屯／日に増設
昭和44年	原料搬入地域設定される。耕地白糖RSA製造止め、原料糖RSRのみとする。
昭和47年	日本復帰により1ドル＝305円換算 資本金152,500,000 50万株
昭和49年	バガス専焼ボイラー45T／H装置
昭和59年	発電機1,400KW／H装置
昭和62年	冷却塔装置
昭和63年	エコノマイザー装置、全自動分離機、電動機及び制御盤設置
平成2年	ボイラー改造、効用缶ジュースヒーター自動化
平成3年	結晶缶自動制御装置、イーブンフィーダー装置、事務所増築
平成4年	総合排水処理装置
平成5年	製糖事業を翔南製糖株式会社へ営業譲渡
平成6年	外食事業「そば処・とんち小」開店
平成7年	花卉園芸用品・ペット用品店「若葉園芸」開店
平成10年	外食事業「そば処・とんち小」西崎店開店
平成11年	奥武山社有地再開発に伴い、奥武山会館ビル・ドライブイン等を撤去。 子会社「南開観光産業」を整理、解散。
平成12年	奥武山社有地再開発により飲食店6店舗、物販1店舗開店、及びテナント（賃貸）が2店舗営業開始。
平成13年	株式会社りゅうとうに商号変更
平成16年	外食事業「そば処・とんち小」イオン南風原店開店。
平成19年	外食事業「そば処・とんち小」イオン南風原店賃貸借契約満期により撤退。
平成25年	新社屋本社ビル(兼テナント)「メディカルプラザつかざん」竣工。
平成27年3月	奥武山再開発に伴い奥武山事業部門（テナント・飲食）を事業廃止する。
平成28年4月	奥武山事業部門（テナント）を開始
平成30年4月	外食事業「そば処・とんち小」西崎店閉鎖
令和元年6月	外食事業「そば処・とんち小」本店閉鎖
令和元年9月	事務所兼ショールーム（賃貸事業部門）を開始
令和2年1月	製糖工場跡地賃貸開始（事業用定期借地契約）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社との関連会社）は、当社及び関連会社3社により構成されており、不動産賃貸業、飼料販売業、製糖事業、その他（運送業）の事業内容としております。

賃貸事業

当社は、南風原町、那覇市、豊見城市において不動産賃貸業を行っております。

奥武山事業

平成28年4月より、賃貸（テナント）を開始しております。

TOTO賃貸事業

令和元年9月より、南風原町にてTOTO(株)沖縄営業所へ貸事務所及びショールームとして賃貸（テナント）を開始しております。

飼料販売業

琉球協同飼料(株)に於いて飼料の販売を行っております。

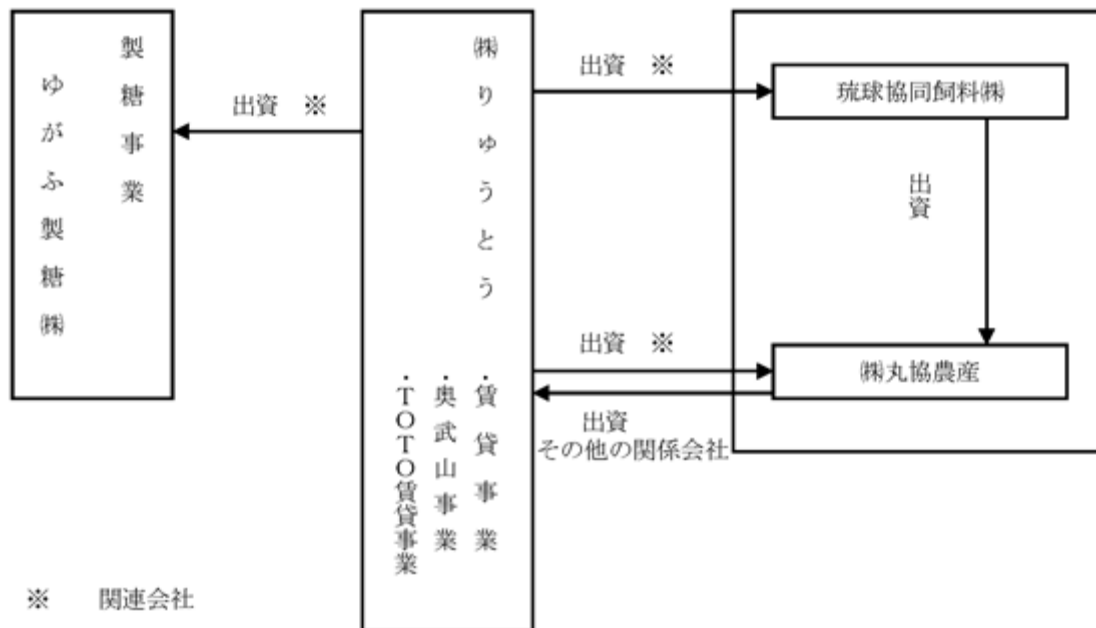
製糖事業

ゆがふ製糖(株)に於いて分蜜糖の製造販売業を行っております。

その他事業

(株)丸協農産に於いて運送業を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 琉球協同飼料(株)	沖縄県南風原町	93,120	飼料等の販売、生産、 不動産賃貸業	所有 39.33	役員の兼任3名
(関連会社) (その他の関係会社) (株)丸協農産	沖縄県うるま市	54,656	飼料、肥料、販売、運 送業	所有 24.99 被所有 34.20	役員の兼任3名
(関連会社) ゆがふ製糖(株)	沖縄県うるま市	150,000	製糖業	所有 20.00	役員の兼任1名

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

事業を通して

- ・地域社会への貢献する企業
- ・社員の物心両面の幸福の追求とする企業
- ・株主への貢献する企業

経営理念の実現とする

(2) 経営環境

当社主要事業の不動産賃貸事業は全体売上の100%を占めております。従いまして建物等賃貸不動産の維持管理を行う上で定期点検を行っております。また、自然災害等（台風及び地震等）の対策として火災保険及び地震保険に加入しております。又、旧製糖工場跡地については、事業用定期借地契約を締結し賃貸を開始しております。

(3) 経営戦略等

当社は、不動産賃貸事業の拡大として、収益物件等の取得、新規事業等への参入の模索が中長期的な経営戦略として位置付けております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は、不動産賃貸事業を基盤とした今後の経営安定のため各関係機関と連携し、新規事業の開発のため情報交換を進めております。より資産の有効利用並びに収益力の強化を図り、企業価値を高めるために努めます。併せて、各支出の見直しを図り、経費削減により安定した利益確保に努めてまいります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

継続的な成長を目指す上で、ROE（株主資本利益率）を10%以上と高い目標を経営の指標として中長期的な経営戦略事業への投資を進め、事業拡大を図ってまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中に記載した将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

当社は、不動産賃貸業を通じて地域社会への魅力ある住空間・事業空間の提供に貢献するにあたり、サステナビリティ（持続可能性）を巡る課題への対応が、保有資産の価値維持および中長期的な企業価値向上の基盤であると認識しております。当社のサステナビリティに関する考え方および取り組みの概要は以下のとおりであります。

(1) ガバナンス

当社は、少人数（従業員数3名）による効率的な経営体制をとっているため「経営理念・経営管理」に基づいて行動することを定め、サステナビリティ対応については重要な経営課題と認識しておりますが少人数のため新たな会議体を設けず、全役職員が参加する会議でリスクおよび機会の識別・管理評価を行っております。重要なリスクおよび機会の評価・管理については、代表取締役をはじめとする取締役会が直接的な役割を担っております。保有物件の環境価値向上やニーズ変化に伴う事業機会、ならびに気象災害等のリスクについて、コンサルティング会社運営、管理を委託しており、ガバナンスの過程、統制及び情報等を共有しており重要なリスクおよび機会の評価・管理については、代表取締役をはじめとする取締役会において適宜協議・監督を行っております。

(2) 戦略

当社のビジネスモデル不動産賃貸業および組織規模（従業員数3名）の鑑み、持続的な成長に向けた優先度の高い課題として以下を認識し、取り組みを推進しております。

④環境価値向上および防災・減災対応

医療モール・福祉施設等のLED照明や高効率空調機器など省エネルギー化とCO2排出削減に努めております。これによりテナントの光熱費削減や快適性向上に寄与し、物件の中長期的な空室率低減・資産価値維持につなげております。また大型台風や地震等の災害に備え、設備の定期点検や避難経路の確認など、テナント及び利用者の安心・安全を確保する環境整備を進めております。

⑤人的資本・管理体制の強化

従業員個々の成長とその能力を最大限に発揮できる組織体制の構築に向け「資格取得支援制度」を制定し支援しており従業員が長く安心して働ける環境づくりに取り組んでいます。

(3) リスク管理

当社の事業主体は不動産賃貸事業であり、物流業者・医療関係・コンビニ・自動車販売業者に土地施設等を賃貸しております。全体的なリスク管理の枠組みの中でサステナビリティ関連のリスクを識別・評価しております。

④気候変動・自然災害リスク

気象災害による保有物件の毀損や修繕コスト増加のリスクに対しては、適切な損害保険への加入およびハザードマップに基づいた防災・修繕計画の策定によりリスク軽減を図っております。

また、当該建物は不特定多数の患者・来客があり建物の安全確保が重要なリスク管理となります。

そのリスク管理として、関係法令（防災を含む）に基づく定期検査をコンサルタント会社に管理運営を委託し、関係者の協力を得ながら保全に努めております。また、企業財産包括保険（火災・自然災害）及び賠償責任保険（昇降機）に加入し、会社運営リスクを可能な限り回避しています。

(4) 指標及び目標

当社では、上記の戦略およびリスク管理に基づき、以下の定性的・定量的アプローチにより取り組み状況のモニタリングを行っております。

主要保有物件における環境対策を検討し環境負荷低減、省エネ設備、環境への配慮を重点に検討しています。

女性管理職比率、男性育児休業取得率および男女間賃金差につきましては当社は従業員3名で、個人の特定を避けるため具体的な数値を伴った目標等の開示を差し控えております。なお、採用および処遇においては性別や年齢を問わず、スキルおよび成果に基づく適正な評価を行う方針を維持、徹底してまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものです。

(1) 不動産における賃貸契約の解約

当社は、土地、建物、駐車場等を所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしておりますが、テナントの財政状態の悪化、移転等による契約の打ち切りの場合、新規テナント決定までの間、当社の営業成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材確保について

当社の継続的な事業運営において、将来的なビジョンを見据えた上での人材確保・育成は必要不可欠なものとなっております。将来にわたり優秀な人材の確保が維持できない場合、中長期的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有資産の価値の下落等の可能性

当社の賃貸用不動産等の資産につきまして、地価の下落、天災その他の予期せぬ原因により価値が損なわれた場合には、その規模等によっては当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

県内経済は、物価高の影響はあるものの、国内外からの入域観光客数は大きく増加し、建築関連は公共工事により回復の動きが強まるなど緩やかに拡大する動きが続いております。

そのような中、弊社においては、賃貸施設等は空室無く稼働しております。製糖工場跡地の賃貸も順調であります。

(イ) 財政状態

当事業年度末の資産合計は、2,417,119千円となり、前事業年度末に比べ 54,367千円減少しました。

当事業年度末の負債合計は、861,264千円となり、前事業年度末に比べ 122,913千円減少しました。

当事業年度末の純資産は、1,555,855千円となり、前事業年度末に比べ 68,546千円増加しました。

(ロ) 経営成績

当事業年度の経営成績は、売上高 393,565千円（前年同期比100%）となり、営業利益 197,230千円（同95.7%）、経常利益 202,383千円（同97.1%）、当期純利益 53,285千円（前年同期比36.1%）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

賃貸事業

賃貸事業は売上高 202,211千円（前年同期比99.9%）、セグメント利益 162,081千円（同99.8%）となりました。

奥武山事業

奥武山事業は、賃貸事業として順調に推移し、売上高 164,714千円（前年同期比100.0%）、セグメント利益は 94,587千円（同99.2%）となりました。

TOTO賃貸事業

TOTO賃貸事業においては順調に推移し、売上高 26,640千円（同100.0%）、セグメント利益は 11,924千円（前年同期比 91.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入（ネット）が 72,388千円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出（ネット）が 49,737千円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出（ネット）が 108,211千円等により、前事業年度末に比べ 85,562千円減少し、190,842千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果によって得られた資金は 72,388千円（前年同期に得られた資金は218,499千円）で前期比146,111千円の減少となりました。これは主に、固定資産撤去による支出額127,400千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果により使用した資金は 49,737千円（前年同期に得られた資金は 50,307千円）となりました。これは主に、定期預金の満期による収入200,000千円を超える有形固定資産の取得による支出239,638千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金 108,211千円（前年同期に使用した資金は 103,389千円）で前期比4,822千円の支出の増加となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

該当事項はありません。

(b) 受注実績

該当事項はありません。

(c) 販売実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)	前年同期比 (%)
賃貸事業 (千円)	202,211	99.9
奥武山事業 (千円)	164,714	100.0
TOTO賃貸事業 (千円)	26,640	100.0
合計 (千円)	393,565	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)		当事業年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
医療法人六人会	94,014	23.9	62,262	15.8
琉球海運(株)	155,655	39.5	155,655	39.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

財務諸表の作成に当たりましては、当事業年度末における貸借対照表数値及び事業年度における損益計算書数値に影響を与える見積りは、主に引当金、法人税等であり継続して評価を行っております。

見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果と異なる可能性があります。

②経営成績の分析

当事業年度経営成績は、売上高については、施設賃貸等は前事業年度同様空室になる期間は無く順調に推移しました。売上高で 393,565千円（前年同期比0.02%減）となりました。

売上原価は、2,464千円増（前年同期比2.0%増）の124,978千円となりました。これは、租税公課（固定資産税）増と火災保険料（建物等）増が主な要因であります。

販売費及び一般管理費は、6,390千円増（前年同期比9.8%増）の71,356千円となりました。

経常利益においては、202,383千円（前年同期比2.9%減）の計上となりましたが、特別損失は127,400千円で当期純利益53,285千円（前年同期比63.8%減）となりました。

③財政状態の分析

当事業年度末における流動資産の残高は、214,767千円（前事業年度末486,030千円）となり、前事業年度末より271,263千円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産の残高は、2,202,352千円（前事業年度末1,985,455千円）となり、前事業年度末より216,897千円増加しました。これは、有形固定資産（土地の取得）と投資その他の資産の増加によるものであります。

流動負債の残高は、136,275千円（前事業年度末175,073千円）となり、前事業年度末より38,798千円減少しました。これは、未払法人税等の減少が主な要因であります。

固定負債の残高は、724,989千円（前事業年度末 809,104千円）となり、84,115千円減少しました。これは、設備資金（長期借入金）86,892千円の減少と、役員退職慰労引当金4,200千円の増加が主な要因であります。

純資産の残高は、1,555,855千円（前事業年度末 1,487,309千円）となり、68,546千円増加しました。これは、繰越利益剰余金（当期純利益）とその他有価証券評価差額金によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの分析については「(1) 経営成績等の状況の概要、②キャッシュ・フローの状況」を参照。

④資本の財源及び資金の流動性

当社の資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社の事業活動における運転資金需要の主なもの、設備等補修維持費・人件費・支払手数料等の一般管理費等があります。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達には金融機関等からの長期借入を基本としています。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、583,559千円であり、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、190,842千円であります。

5【重要な契約等】

契約の内容	相手先	契約期間
建物賃貸(テナント)契約	医療法人 わらべの会 理事長 呉屋 良信	平成25年8月1日～令和15年7月31日
〃	南風内科クリニック 院長 照屋 諭	〃
〃	みやぐに皮フ科 院長 宮國 均	平成25年8月1日～令和10年7月31日
〃	つかざん腎・泌尿器科クリニック 院長 安達 秀樹	平成25年8月1日～令和15年7月31日
〃	株式会社ユーガ 代表取締役 照屋一子	〃
〃	呉屋 良信	〃
本社ビル及び立体駐車場 管理業務委託契約	有限会社セゾン社 代表取締役 大城 清	〃
奥武山ビル 建物賃貸(テナント)契約	医療法人六人会	平成28年5月6日～令和28年5月5日
〃	医療法人銀河	〃
〃	株式会社H a p c y	〃
〃	(株)沖縄ファミリーマート	平成28年4月6日～令和18年4月5日
〃	株式会社沖縄ユーポス	平成29年10月1日～令和18年9月30日
奥武山立体駐車場賃貸契約	有限会社セゾン社	令和8年5月6日～令和9年5月5日
貸事務所兼ショールーム賃貸契約	TOTO株式会社沖縄営業所	令和元年9月13日～令和16年9月12日
旧製糖工場跡地定期借地権設定契約	琉球海運株式会社	令和2年1月1日～令和35年6月30日
資材置場使用契約	(有)環設備工業	令和7年2月1日～令和8年1月31日 契約期間満了後1年毎自動更新
駐車場契約	琉球海運株式会社	令和5年6月1日～令和34年5月31日
駐車場契約	琉球海運株式会社	令和8年7月1日～令和34年5月31日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備状況】

主要な設備は、以下のとおりであります。

令和8年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) 注1
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円) 注2	合計 (千円)	
本社 沖縄県南風原町	—	本社	19,724	-	214,334 (6,042)	1,239	23,383	258,606	3(0)
賃貸 沖縄県豊見城市 沖縄県南風原町	賃貸事業	土地 建物	219,846	531	138,846 (51,353)	-	1,292	360,589	-
奥武山事業 沖縄県那覇市	奥武山事業	貸店舗	878,162	-	70,745 (6,363)	-	-	948,907	-
TOTO賃貸事業 沖縄県南風原町	TOTO 賃貸事業	建物	159,442	-	164 (1,325)	-	-	159,606	-
計			1,277,174	531	424,089 (65,083)	1,239	24,675	1,727,708	3(0)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を（ ）で記載しています。
2. 工具器具備品・車輛はその他に含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

②【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在発行数 (令和8年6月30日現在)	提出日現在発行数 (令和8年9月30日現在)		
普通株式	株 487,397	株 487,397	該当なし	当社は単元株制度は採用しておりません
計	487,397	487,397	—	—

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成20年12月11日 (注)	△12,603	487,397	—	152,500	—	—

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

令和8年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満の株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	8	3	-	9	-(-)	6,160	6,180	—
所有株式数 (株)	16,287	60,229	-	282,766	-(-)	128,115	487,397	-
割合 (%)	3.34	12.36	-	58.02	-(-)	26.28	100	—

(注) 当社は単元株制度を採用していない。

(6) 【大株主の状況】

令和8年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数の 割合（％）
株式会社丸協農産	沖縄県うるま市州崎12-14	166,666	34.20
一般財団法人南部振興会	沖縄県那覇市旭町116-30	60,000	12.31
株式会社人材派遣センター オキナワ	沖縄県那覇市久茂地 1 - 7 - 1	34,000	6.98
新垣良光	沖縄県島尻郡八重瀬町	27,578	5.65
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地 1 -11- 1	24,000	4.92
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地 2 - 9 -12	24,000	4.92
株式会社RCMアセットマネ ジメント	沖縄県那覇市久茂地 1 - 7 - 1	14,500	2.97
沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市壺川 2 - 9 -1	12,229	2.51
津波英幸	沖縄県豊見城市	10,420	2.14
新垣雄太郎	沖縄県島尻郡八重瀬町	6,028	1.24
計	—	379,421	77.85

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和8年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 487,397	487,397	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	487,397	—	—
総株主の議決権	—	487,397	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議の基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、製糖業を主とした事業として沖縄本島南部のさとうきび生産農家と県経済界からの出資により設立致しましたが、平成5年10月に製糖事業を翔南製糖（現、ゆがふ製糖）へ営業譲渡し現在、賃貸事業（テナント含む）を営んでおります。創業以来一貫して株主の皆様への利益還元を図ることを重要な課題の一つとして事業経営に当たってきました。当事業年度の配当性向は 45.74%となりました。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。このような方針のもとに、令和8年6月期の期末配当につきましては1株当たり50円（普通配当30円・記念配当20円）となりました。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、競争力の維持及び業績の向上を図るための時宜に適用有効投資してまいりたいと考えております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決 議 年 月 日	配 当 金 の 総 額 （千円）	1 株 当 た り の 配 当 金 （ 円 ）
令 和 8 年 9 月 17 日 定 時 株 主 総 会 決 議	24,370	50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

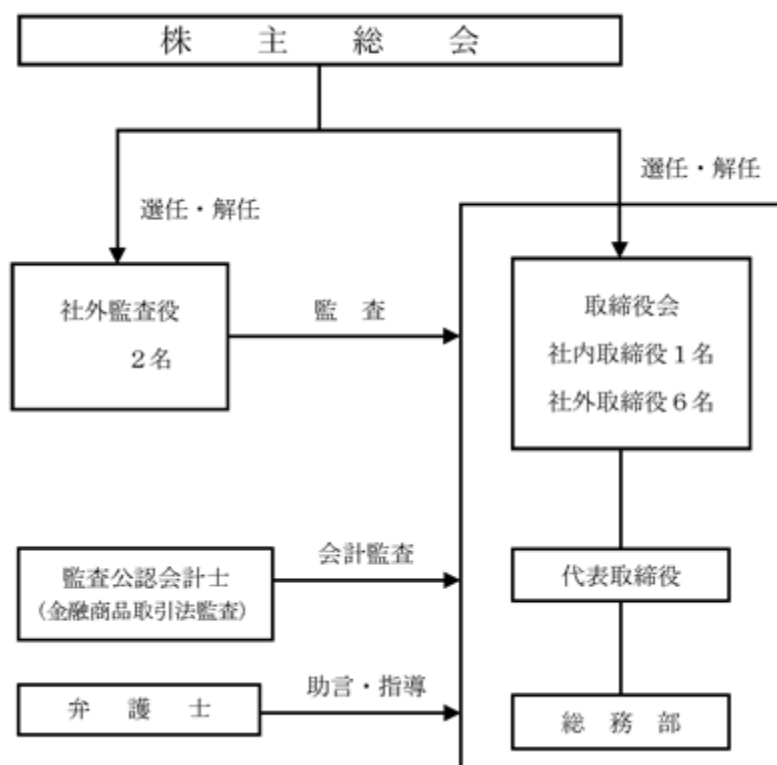
当社は、監査役制度を採用しており、監査役2名が取締役会の業務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

当社取締役会は、取締役7名で構成され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。又、監査役との連携を密にすることで、内部牽制機能の向上に努めており、ガバナンスが十分に機能すると判断し当該体制を採用しております。

なお、取締役会には、監査役2名も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づく業務の適正化を確保するための体制の整備をしており、当社経営の意思決定機関である取締役会を中心として内部統制システムの整備運用を進めています。

会社の機関・内部システムの図



②リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であることを認識し、各種リスクを認識・把握し適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性を安定した経営基盤の確立を図っております。こうしたリスク管理にあたっては、重要なリスクについては取締役会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスク認識・管理する体制の下、行っております。又、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。取締役の職務執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書等は電磁媒体に記録し、法令及び文書及び文書取扱規程等に基づいて適切に保管および管理しております。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとしております。

③役員報酬の内容

(単位：千円)

区 分	報酬額	うち社内	うち社外
取 締 役	22,140	16,200	5,940
監 査 役	1,980	-	1,980
合 計	24,120	16,200	7,920

(注) 報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額が取締役 3,900千円、監査役 300千円が含まれております。

④取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款に定めています。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は株主総会の議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決するという旨を定款に定めています。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主のその議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって決するという旨を定款に定めています。

⑦取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を4回開催しており、個々の取締役の出席状況については、次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
新垣良光	4	4
宮里 哲	4	2
新垣安弘	4	3
上門恒夫	4	4
新地 功	4	4
渡名喜郁夫	4	4
平川 衛	4	3

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 9 名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	新垣 良光 (昭和23年5月12日)	昭和48年9月 琉球製糖(株)入社 平成3年10月 琉球製糖(株)管理部経理課長 平成10年10月 翔南製糖(株)管理部次長 平成12年10月 (株)りゅうとう入社総務部長 平成13年9月 琉球協同飼料(株)監査役 平成16年12月 (株)丸協農産監査役 平成18年9月 (株)りゅうとう取締役 平成19年9月 琉球協同飼料(株)取締役 平成20年9月 (株)りゅうとう常務取締役 平成22年9月 (株)りゅうとう専務取締役 平成24年9月 琉球協同飼料(株)監査役 平成28年9月 (株)りゅうとう代表取締役社長就任(現) 平成28年9月 琉球協同飼料(株)取締役(現) 平成28年9月 (株)那覇ミート取締役(現) 平成28年9月 (株)丸協農産取締役(現)	注1	27,578
取締役	宮里 哲 (昭和42年8月22日)	平成6年7月 座間味村役場採用 平成18年4月 総務課係長 平成19年4月 総務・企画課係長 平成21年6月 座間味村長就任(5期目)(現) 令和2年9月 (株)りゅうとう取締役(現)	注1 注3	—
取締役	新垣 安弘 (昭和30年12月30日)	平成11年9月 民主党沖縄県総支部連合会 平成14年9月 東風平町議会議員 平成18年1月 八重瀬町議会議員 平成20年6月 沖縄県議会議員初当選(2期) 平成30年2月 八重瀬町長就任(現在3期目)(現) 令和元年9月 (株)りゅうとう取締役(現)	注1 注3	—
取締役	上門 恒夫 (昭和41年1月13日)	平成10年8月 琉球協同飼料(株)入社 平成21年9月 琉球協同飼料(株)取締役管理部長 平成25年9月 琉球協同飼料(株)常務取締役 平成29年9月 (株)丸協農産代表取締役 平成30年9月 (株)沖縄ホーム常務取締役 令和元年9月 琉球協同飼料(株)代表取締役(現) 令和2年9月 (株)りゅうとう取締役(現)	注1 注3	—

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	新地 功 (昭和36年6月11日)	昭和62年6月 琉球協同飼料(株)入社 平成8年7月 沖縄県飼料協業組合入社 令和元年9月 (株)丸協農産監査役 令和4年4月 (株)丸協農産代表取締役(現) 令和4年5月 沖縄県飼料協業組合理事(現) 令和5年9月 琉球協同飼料(株)取締役(現) 令和5年9月 (株)那覇ミート取締役(現) 令和6年9月 (株)りゅうとう取締役(現)	注1 注3	—
取締役	渡名喜 郁夫 (昭和44年5月17日)	平成4年4月 (株)琉球銀行入行 平成25年3月 同行真嘉比支店長 平成26年12月 同行石川支店長 平成29年4月 同行与那原支店長 平成30年7月 同行総合企画部次長兼関連事業室長 令和2年4月 同行監査部長 令和3年4月 同行事務統括部長 令和5年4月 同行総合企画部長 令和6年4月 同行常務執行役員 令和6年6月 同行常務取締役(現) 令和6年9月 (株)りゅうとう取締役(現)	注1 注3	—
取締役	平川 衛 (昭和42年11月2日)	昭和61年4月 (株)沖縄相互銀行入行 (株)沖縄海邦銀行) 平成19年6月 同行泡瀬支店長 平成21年6月 同行石川支店長 平成24年4月 同行愛知支店長 平成25年12月 同行宜野湾支店長 平成26年6月 同行内間支店長 平成28年6月 同行新都心支店長 平成30年6月 同行本店営業部長 令和元年6月 同行執行役員本店営業部長 令和3年4月 同行執行役員融資統括部長 令和4年6月 同行取締役融資統括部長 令和5年6月 同行取締役 令和6年4月 同行常務取締役(現) 令和6年9月 (株)りゅうとう取締役(現)	注1 注3	—
監査役	城間 俊安 (昭和23年3月26日)	昭和57年9月 南風原町議会議員初当選(4期) 平成2年4月 沖縄県PTA連合会副会長(2期) 平成6年9月 南風原町議会議長 平成10年9月 南風原町長就任 平成16年9月 (株)りゅうとう取締役 平成30年9月 (株)りゅうとう監査役(現)	注2 注4	15
監査役	知花 健二 (昭和39年11月8日)	昭和63年4月 (株)琉球銀行入社 平成21年6月 同行東京支店長 平成23年11月 同行城間支店長 平成25年11月 同行人材部 人材開発室長 平成28年4月 同行豊見城支店長 平成30年4月 同行総務部 次長 令和元年8月 同行法人営業部長 令和4年4月 審査部長兼りゅうぎん保障(株)代表取締役 令和5年4月 同行常務執行役員 令和5年6月 同行常務取締役 令和7年4月 株式会社リウコム 代表取締役(現) 令和8年9月 (株)りゅうとう監査役(現)	注2 注4	—
合計	9名			27,593

注1. 令和8年9月17日開催の定時株主総会の終結のときから2年以内の定時株主総会まで

注2. 令和5年9月20日開催の定時株主総会の終結のときから4年以内の定時株主総会まで

注3. 取締役宮里哲、新垣安弘、上門恒夫、新地功、渡名喜郁夫、平川衛の6名は、社外取締役であります。

注4. 監査役城間俊安、知花健二の2名は、社外監査役であります。

② 社外役員の状況

イ. 員数、人的関係、資本的關係等

当社の社外取締役は6名（宮里 哲、新垣安弘、上門恒夫、新地 功、渡名喜郁夫、平川 衛）、社外監査役は2名（城間俊安、知花健二）であり、下記に説明のとおり当社と人的関係又は、取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外取締役宮里 哲氏とは、座間味村の村長であります。人的関係や特別な利害関係はありません。

社外取締役新垣安弘氏は、八重瀬町の町長であります。当社と同町との間に人的関係はなく、出資がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役上門恒夫氏は、当社が39.3%出資している琉球協同飼料(株)の代表取締役社長であります。人的関係や特別な利害関係はありません。

社外取締役新地 功氏は、当社が24.99%出資している(株)丸協農産の代表取締役社長であります。人的関係や特別な利害関係はありません。

社外取締役渡名喜郁夫氏は、(株)琉球銀行の常務取締役であります。当社と同行との間に人的関係はなく、出資及び銀行取引がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役平川 衛氏は、(株)沖縄海邦銀行の常務取締役であります。当社と同行との間に人的関係はなく、出資及び銀行取引がありますが取引内容は典型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役城間俊安氏とは、人的関係や特別な利害関係はありません。

社外監査役知花健二氏は、(株)リウコム(株)の代表取締役社長であります。人的関係はなく、個人が直接利害関係を有するものではありません。

ロ. 企業統治において果たす機能、役割、考え方等

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、経営者として培ってきた豊富な経験、見識及び経理財務等の専門分野における高度な知見などを考慮し選任を行っております。選任するにあたり、独立性に関する基準又は、方針を明文化していませんが、社外取締役および社外監査役とともに独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘や意見をいただいております。一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は、社外監査役が2名おり、客観的で公正な監査を図っております。当事業年度におきましては、取締役会が4回開催され、社外監査役城間俊安氏は4回、普久原啓之氏は3回出席し取締役の業務執行状況等について、厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

② 内部監査の状況

当社は、特に内部監査組織は設けておりませんが、業務執行取締役が業務全般に亘り管理監督を行っております。また、中間決算及び年度決算等について、監査役との間で情報共有しております。

③ 会計監査の状況

イ.監査人の名称

田港博和公認会計士事務所
翁長公認会計士・税理士事務所

ロ.継続監査期間

26年(田港博和公認会計士事務所)
1年(翁長公認会計士・税理士事務所)

ハ.業務を執行した公認会計士

田港博和
翁長朝常

二.監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、おりません。

ホ.監査証明の審査体制

審査証明に対する審査体制として、当社の監査に関与していない他の公認会計士(審査担当員)による審査を受けております。

ヘ.監査公認会計士の選定方針と理由

当社の監査公認会計士の選定にあたり、監査公認会計士から監査契約等について説明を受けたうえで、その独立性、専門性、効率性及び過年度の監査実績等を総合的に勘案し、当監査公認会計士が適任と判断し選定しております。

また、監査役は、監査公認会計士を不適任と認められた場合は、取締役会において監査公認会計士の解任又は不再任に関する意見を述べます。

ト.監査役による監査公認会計士の評価

当社の監査役は、監査公認会計士の評価を行っております。この評価については、監査公認会計士の職務執行状況、監査体制及び独立性等について総合的に判断しております。

④ 監査報酬の内容等

イ.監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,000	—	3,300	-
計	4,000	—	3,300	-

ロ.監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

ハ.その他の重要な監査証明業務に基づく報酬

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定については、監査計画の妥当性を検証した上で決定しております。

ホ. 監査役が監査公認会計士の報酬等に同意した理由

当社の監査役は、監査公認会計士の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、監査公認会計士の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

①人材戦略

当社は、これまでの一次産業から撤退し、土地・医療モール・福祉施設等の不動産賃貸業を主軸としております。賃貸業務をコンサルティング会社へ運営、管理を委託し、建物の維持管理、定期修繕、設備取替、外壁塗装等に係る長期計画等を策定し、コンサルティング会社と情報を共有し、効率的な整備に努めております。当社の人材戦略については、性別にかかわらず実務経験を優先し、不動産事業等を推進する上で必要な専門技能を有する即戦力となる人材の採用を基本方針としております。少人数体制であることから、全従業員の個々の成長と能力を発揮できる職場環境、長く安心して働ける職場環境、健康と生活の安定を基盤とした組織力高めてまいります。

これらを実現するために資格取得支援制度を実施しており個々の成長等スキル向上を推進しております。

職場環境等においては、全従業員が提案できる協力体制を構築しチームワークの向上を図り企業の持続的な繁栄に取り組んでまいります。

②従業員の給与等の額及び内容の決定に関する方針

当社は従業員の給与等について、人材戦略等に基づいて決定しております。

基本給については、職務内容、役職、資格等、年齢及び職務年数を総合的に勘案して決定いたします。

賞与については、業績を勘案して決定いたします。

処遇改善については、労働市場の動向等を踏まえ必要に応じて判断いたします。

給与等の決定にあたっては、労働市場の動向を参考に、当社の業績及び財務状況を総合的に勘案しております。

(2)【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和8年6月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与	平均年間給与の 対前事業年度増減率(%)
3人(-人)	39.04才	10.01年	4,116,166円	2.9

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	-(-)
奥武山事業	-(-)
TOTO賃貸事業	-(-)
報告セグメント計	-(-)
全社(共通)	3(-)
合計	3(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()で記載しています。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。

(3) 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）」及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）」の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第75期（令和7年7月1日から令和8年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士田港博和氏及び翁長朝常氏の監査を受けています。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各部機関が開催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年6月30日)	当事業年度 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,404	198,846
売掛金	869	-
前払費用	1,564	1,612
未収消費税等	-	3,143
未収法人税等	-	10,973
その他	5,193	193
流動資産合計	486,030	214,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,904,531	※1 1,902,360
減価償却累計額	△585,694	△645,206
建物（純額）	1,318,837	1,257,154
構築物	66,567	66,567
減価償却累計額	△41,684	△46,547
構築物（純額）	24,883	20,020
機械及び装置	4,119	4,119
減価償却累計額	△3,311	△3,588
機械及び装置（純額）	807	531
車両運搬具	5,883	5,883
減価償却累計額	△2,620	△4,585
車両運搬具（純額）	3,263	1,298
工具、器具及び備品	8,822	10,321
減価償却累計額	△8,822	△9,030
工具、器具及び備品（純額）	0	1,291
土地	※1 209,829	※1 424,089
リース資産	3,170	3,170
減価償却累計額	△1,336	△1,931
リース資産（純額）	1,834	1,239
一括償却資産	-	387
建設仮勘定	-	21,698
有形固定資産合計	1,559,454	1,727,708
無形固定資産		
電話加入権	773	773
ソフトウェア	38	-
無形固定資産合計	811	773
投資その他の資産		
投資有価証券	182,545	237,575
関係会社株式	213,596	213,596
長期前払費用	-	5,325
繰延税金資産	23,554	7,783
保険積立金	5,483	9,579
その他	13	13
投資その他の資産合計	425,191	473,871
固定資産合計	1,985,455	2,202,352
資産合計	2,471,486	2,417,119

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年6月30日)	当事業年度 (令和8年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 86,892	※1 86,892
リース債務	653	653
未払金	2	43
未払配当金	1,331	1,479
未払消費税等	7,713	-
未払費用	240	201
未払法人税等	32,095	526
前受収益	41,226	41,398
預り金	3,440	3,443
賞与引当金	1,481	1,640
流動負債合計	175,073	136,275
固定負債		
長期借入金	※1 582,216	※1 495,324
リース債務	1,344	690
退職給付引当金	3,291	3,727
役員退職慰労引当金	52,500	56,700
長期預り金	153,621	154,192
建設協力金	※1 16,132	※1 14,356
固定負債合計	809,104	724,989
負債合計	984,177	861,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金	38,125	38,125
その他利益剰余金		
別途積立金	636,483	636,483
繰越利益剰余金	646,410	680,199
利益剰余金合計	1,321,018	1,354,807
株主資本合計	1,473,518	1,507,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,791	48,548
評価・換算差額等合計	13,791	48,548
純資産合計	1,487,309	1,555,855
負債純資産合計	2,471,486	2,417,119

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)	当事業年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)
売上高		
賃貸収入	393,630	393,565
売上高	393,630	393,565
売上原価		
賃貸原価	122,514	124,978
売上原価	122,514	124,978
売上総利益	271,116	268,587
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,920	19,920
給料及び手当	8,742	8,835
賞与	1,778	1,874
賞与引当金繰入額	1,481	1,640
退職給付費用	416	436
役員退職慰労引当金繰入額	4,200	4,200
法定福利費	1,750	1,811
福利厚生費	97	147
業務委託費	193	184
旅費	601	600
消耗品費	180	156
通信費	214	198
交際費	1,028	891
寄付金	220	210
保険料	2,953	2,914
会議費	940	1,045
水道光熱費	603	538
広告宣伝費	120	286
修繕費	578	382
図書印刷費	47	47
支払手数料	8,128	9,543
車両費	285	403
租税公課	4,581	9,397
減価償却費	3,940	3,917
諸会費	1,186	1,169
衛生費	192	202
雑費	521	400
その他の一般管理費	72	12
販売費及び一般管理費	64,966	71,357
営業利益	206,150	197,230

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)	当事業年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)
営業外収益		
受取利息	2,741	2,297
受取配当金	※1 5,189	※1 6,867
為替差益	-	4,536
雑収入	5,198	480
営業外収益合計	13,128	14,180
営業外費用		
支払利息	8,664	9,027
為替差損	2,178	-
営業外費用合計	10,842	9,027
経常利益	208,436	202,383
特別損失		
固定資産撤去費	-	※2 127,400
特別損失合計	-	127,400
税引前当期純利益	208,436	74,983
法人税、住民税及び事業税	62,344	21,413
法人税等調整額	△1,348	285
法人税等合計	60,996	21,698
当期純利益	147,440	53,285

【売上原価明細書】

賃貸原価明細書

		前事業年度 自　令和6年7月1日 至　令和7年6月30日		当事業年度 自　令和7年7月1日 至　令和8年6月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
業務委託料		727	0.6	461	0.4
管理諸費		9,946	8.1	9,943	7.9
租税公課		42,107	34.4	43,106	34.5
修繕費		587	0.5	1,114	0.9
保険料		1,373	1.1	2,817	2.3
通信費		33	0.0	33	0.0
減価償却費		67,732	55.3	67,504	54.0
消耗品費		9	0	-	0
計		122,514	100.0	124,978	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	38,125	636,483	513,592	1,188,200	1,340,700
当期変動額						
剰余金の配当				△14,622	△14,622	△14,622
当期純利益				147,440	147,440	147,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	132,818	132,818	132,818
当期末残高	152,500	38,125	636,483	646,410	1,321,018	1,473,518

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	17,316	17,316	1,358,016
当期変動額			
剰余金の配当			△14,622
当期純利益			147,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,525	△3,525	△3,525
当期変動額合計	△3,525	△3,525	129,293
当期末残高	13,791	13,791	1,487,309

当事業年度（自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	38,125	636,483	646,410	1,321,018	1,473,518
当期変動額						
剰余金の配当				△19,496	△19,496	△19,496
当期純利益				53,285	53,285	53,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	33,789	33,789	33,789
当期末残高	152,500	38,125	636,483	680,199	1,354,807	1,507,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	13,791	13,791	1,487,309
当期変動額			
剰余金の配当			△19,496
当期純利益			53,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,757	34,757	34,757
当期変動額合計	34,757	34,757	68,546
当期末残高	48,548	48,548	1,555,855

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)	当事業年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	208,436	74,983
減価償却費	71,672	71,421
賞与引当金の増減額(△は減少)	117	159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	415	436
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,450	4,200
受取利息及び受取配当金	△7,930	△9,164
支払利息	8,664	9,027
売上債権の増減額(△は増加)	10,433	869
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,245	△5,325
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,399	△9,117
未払費用の増減額(△は減少)	△2	42
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,625	△7,713
前受収益の増減額(△は減少)	1	172
預り金の増減額(△は減少)	3,149	3
固定資産撤去費用	-	127,400
その他	△4,500	4,908
小計	295,376	262,301
利息及び配当金の受取額	7,930	9,164
利息の支払額	△8,721	△9,073
その他の支出	-	△127,400
法人税等の支払額	△76,086	△62,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,499	72,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△239,638
定期預金の預入による支出	△2,001	△6,003
定期預金の満期による収入	-	200,000
投資有価証券の売却による収入	72,057	-
有価証券の取得による支出	△15,631	-
その他投資活動支出	△4,118	△4,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,307	△49,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)	当事業年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△86,892	△86,892
リース債務の返済による支出	△653	△653
建設協力金の支払による支出	△1,776	△1,766
配当金の支払額	△14,068	△18,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,389	△108,211
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	165,417	△85,562
現金及び現金同等物の期首残高	110,986	276,403
現金及び現金同等物の期末残高	※ 276,403	※ 190,842

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 31～50年

(2) ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法

(3) リース資産（所有権移転外メンテナンス・リース取引）

リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に、基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金支給規定に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、当社所有の不動産を賃貸しております。当該不動産賃貸による収益は「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）等に従い、賃貸借契約期間にわたって計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

当事業年度の財務諸表を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあるものを識別していません。

該当事項はありません。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2028年6月期の期首から適用します。

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響等については、現時点で評価中であり、

該当事項はありません。

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年6月30日)	当事業年度 (令和8年6月30日)
建物	1,229,589千円	1,181,603千円
土地	80,510	80,510
計	1,310,099	1,262,113

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年6月30日)	当事業年度 (令和8年6月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	620,548千円	542,236千円
建設協力金	16,132	14,356
計	636,680	556,592

2 保証債務

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)	当事業年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)
関係会社からの受取配当金	3,662千円	3,662千円

※2 その他の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)	当事業年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)
那覇市古波蔵地区送水管撤去工事	-千円	127,400千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	487,397	—	—	487,397
合計	487,397	—	—	487,397
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和6年9月19日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30円	令和6年6月30日	令和6年9月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和7年9月22日 定時株主総会	普通株式	19,496千円	利益剰余金	40円	令和7年6月30日	令和7年9月23日

当事業年度(自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	487,397	-	-	487,397
合計	487,397	-	-	487,397
自己株式				
普通株式	—	-	-	-
合計	—	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和7年9月22日 定時株主総会	普通株式	19,496千円	利益剰余金	40円	令和7年6月30日	令和7年9月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和8年9月17日 定時株主総会	普通株式	24,370千円	利益剰余金	50円	令和8年6月30日	令和8年9月18日

(注) 令和8年9月17日定時株主総会決議による1株あたり配当額には、記念配当20円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)	当事業年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)
現金及び預金勘定	478,404 千円	198,846 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△202,001	△8,004
現金及び現金同等物	276,403	190,842

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

不動産賃貸業共通部門における車両運搬具（車両）であります。

(イ) 無形固定資産

不動産賃貸業共通部門におけるソフトウェア（会計用）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金等に限定し、又、資金調達については、銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理と残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券の1部は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当社株式を保有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は1年以内の支払期日であります。

長期借入金の使途は設備資金であり固定金利にて調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格を採用し、市場価格がないのは取得原価を採用しております。当社では、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（令和7年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券	44,148	44,148	—
資産計	44,148	44,148	—
(1) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	669,108	666,203	△2,904
負債計	669,108	666,203	△2,904
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（令和8年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券	94,645	94,645	-
資産計	94,645	94,645	-
(1) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	582,216	577,442	△4,774
負債計	582,216	577,442	△4,774
デリバティブ取引	-	-	-

（※1）「現金及び預金」については、現金であること、および預金は短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※2）市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前事業年度 (令和7年6月30日)	当事業年度 (令和8年6月30日)
非上場株式等	138,397	142,930
関係会社株式	213,596	213,596

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(令和7年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	478,404	—	—	—
売掛金	869	—	—	—
有価証券(社債)	—	46,030	—	—
合計	479,273	46,030	—	—

当事業年度(令和8年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	198,846	-	-	-
売掛金	-	-	-	-
有価証券(社債)	-	50,563	-	-
合計	198,846	50,563	-	-

(注) 2. 長期借入金

前事業年度(令和7年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	86,892	86,892	72,516	72,516	72,516	277,776
合計	86,892	86,892	72,516	72,516	72,516	277,776

当事業年度(令和8年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	86,892	72,516	72,516	72,516	72,516	205,260
合計	86,892	72,516	72,516	72,516	72,516	205,260

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以下の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
前事業年度（令和7年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	44,148	—	—	—
資産計	44,148	—	—	—

当事業年度（令和8年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	94,645	-	-	-
資産計	94,645	-	-	-

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（令和7年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内含む）	—	666,203	—	666,203
負債計	—	666,203	—	666,203

当事業年度（令和8年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内含む）	-	577,442	-	577,442
負債計	-	577,442	-	577,442

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(令和7年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	46,030	46,030	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	46,030	46,030	—
合計		46,030	46,030	—

当事業年度(令和8年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,563	50,563	-
	(3) その他			
	小計	50,563	50,563	-
合計		50,563	50,563	-

3. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	—	-
関係会社株式	213,596	213,596

4. その他有価証券

前事業年度（令和7年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	44,148	24,213	19,935
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,148	24,213	19,935
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44,148	24,213	19,935

当事業年度（令和8年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	94,645	24,468	70,177
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,645	24,468	70,177
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		94,645	24,468	70,177

※市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。

前期末貸借対照表額 92,367千円 当期末貸借対照表額 92,367千円

5. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

7. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券
期末において、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型）を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)	当事業年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)
退職給付引当金の期首残高	2,875千円	3,291千円
退職給付費用	416千円	436千円
退職給付の支払額	－千円	－千円
退職給付引当金の期末残高	3,291千円	3,727千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (令和7年6月30日)	当事業年度 (令和8年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	3,291千円	3,727千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,291千円	3,727千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度416千円	当事業年度436千円
----------------	------------	------------

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを発行していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和7年6月30日)	当事業年度 (令和8年6月30日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金	443	505
未払事業税	1,599	△290
退職給付引当金	1,014	1,149
役員退職慰労引当金	16,181	17,475
投資有価証券	10,461	10,461
その他		112
繰延税金資産合計	29,698	29,412
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	6,144	21,629
繰延税金負債合計	6,144	21,629
繰延税金資産の純額	23,554	7,783

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (令和7年6月30日)	当事業年度 (令和8年6月30日)																
法人税実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間に差異が法 定実務税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。	<table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>30.82%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td><td>0.35</td></tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td><td>△1.71</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.39</td></tr> <tr> <td>税率変更差異(※1)</td><td>△1.15</td></tr> <tr> <td></td><td>0.24</td></tr> <tr> <td>法人税等の負担率</td><td>28.94</td></tr> </table>	法定実効税率	30.82%	(調整)		交際費等永久差異	0.35	受取配当金益金不算入	△1.71	住民税均等割	0.39	税率変更差異(※1)	△1.15		0.24	法人税等の負担率	28.94
法定実効税率	30.82%																
(調整)																	
交際費等永久差異	0.35																
受取配当金益金不算入	△1.71																
住民税均等割	0.39																
税率変更差異(※1)	△1.15																
	0.24																
法人税等の負担率	28.94																
	(※1) 税制改正による法定実効税率変更(29.92%より30.82%)																

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)	当事業年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	213,596千円	213,596千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,446,773	1,509,890
持分法を適用した場合の投資利益の金額	73,260	63,117

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、沖縄県那覇市と豊見城市及び南風原町に賃貸用店舗等（テナント）と、工場用土地を有しております。

令和7年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 271,116千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しています。）であります。

令和8年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は268,587千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しています。）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末の時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)	当事業年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,601,505	1,535,009
期中増減額	△66,496	△67,730
期末残高	1,535,009	1,467,279
期末時価	6,178,712	6,977,591,397

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費67,732千円であります。

当事業年度の主な減少額は、減価償却費（67,504千円）であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準じた金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、収益認識に関する会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が各事業・セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいており、又、取締役会が、業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産賃貸業を主要としております。賃貸事業は土地等（事業用賃貸）の賃貸、奥武山事業は、賃貸事業（テナント業）、TOTO賃貸事業は、事務所・ショールームの賃貸を行っております。

当社の報告セグメントは、賃貸事業、奥武山事業、TOTO賃貸事業の組織体制に基づき分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	賃貸事業	奥武山事業	TOTO 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	202,276	164,714	26,640	393,630	-	393,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	202,276	164,714	26,640	393,630	-	393,630
セグメント利益	162,362	95,365	12,968	270,695	△64,545	206,150
セグメント資産	373,321	993,732	170,809	1,537,862	933,624	2,471,486
その他の項目						
減価償却費	15,315	41,213	11,204	67,732	3,941	71,672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△64,545千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額933,624千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない減価償却費であります。

(注) 2. セグメント利益は、当期末財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	賃貸事業	奥武山事業	TOTO 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	202,211	164,714	26,640	393,565	-	393,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	202,211	164,714	26,640	393,565	-	393,565
セグメント利益	162,081	94,587	11,924	268,592	△71,362	197,230
セグメント資産	360,588	948,907	159,606	1,469,101	948,018	2,417,119
その他の項目						
減価償却費	15,541	40,759	11,204	67,504	3,917	71,421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-	-

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額△64,545千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門に係る費用であります。
- （２）セグメント資産の調整額948,018千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門の資産であります。
- （３）減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない減価償却費であります。

（注）２．セグメント利益は、当期末財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自令和6年7月1日 至令和7年6月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	賃貸事業	奥武山事業	TOTO賃貸事業	合 計
外部顧客への売上高	202,276	164,714	26,640	393,630

２．地域ごとの情報

（１）売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当期末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
琉 球 海 運 (株)	155,655千円	賃 貸 事 業
六 人 会	62,262千円	奥 武 山 事 業

当事業年度（自令和7年7月1日 至令和8年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	賃貸事業	奥武山事業	TOTO賃貸事業	合 計
外部顧客への売上高	202,211	164,714	26,640	393,565

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当期末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
琉 球 海 運 (株)	155,655千円	賃 貸 事 業
六 人 会	62,262千円	奥 武 山 事 業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自令和6年7月1日 至令和7年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自令和7年7月1日 至令和8年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自令和6年7月1日 至令和7年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自令和7年7月1日 至令和8年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自令和6年7月1日 至令和7年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自令和7年7月1日 至令和8年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

- (ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日）
該当事項はありません。

- (イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
前事業年度（自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日）
該当事項はありません。

- (ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日）
該当事項はありません。

- (エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日）
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はゆがふ製糖(株)、琉球協同飼料(株)及び(株)丸協農産であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	ゆがふ製糖(株)		琉球協同飼料(株)		(株)丸協農産	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	121,367千円	141,608千円	1,925,034千円	1,856,443千円	106,091千円	118,568千円
固定資産合計	1,135,251	1,107,615	2,992,086	3,178,193	735,929	784,180
流動負債合計	226,289	228,707	1,232,889	1,225,920	60,459	86,206
固定負債合計	282,123	262,385	501,287	476,937	601,268	620,286
純資産合計	748,206	758,132	3,183,516	3,331,947	180,293	196,255
売上高	2,387,488	2,313,076	11,495,308	10,854,445	315,547	358,287
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失(△)	17,186	△5,751	270,700	236,255	1,022	18,898
当期純利益又は当期純 損失(△)	13,449	△7,319	180,311	157,743	△299	15,961

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)		当事業年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,051円54銭	1株当たり純資産額	3,192円17銭
1株当たり当期純利益	302円51銭	1株当たり当期純利益	109円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行してないために記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行してないために記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)	当事業年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)
当期純利益(千円)	147,440	53,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,440	53,285
期末平均株式数(株)	487,397	487,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		琉球肥料株式会社	1,830	915
		株式会社那覇ミート	25,000	50,000
		沖縄製粉株式会社	1,350	675
		株式会社琉球銀行	30,893	80,538
		丸紅株式会社	2,860	13,414
		琉球海運株式会社	500	500
		沖縄電力株式会社	767	693
		(株)沖縄ホーム	120,409	40,277
		合計	183,609	187,012

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		トヨタモータークレジット社債	15,631	16,225
		ソフトバンクみらい社債	10,000	10,000
		トヨタファイナンスリミテッド	22,581	24,338
		合計	48,212	50,563

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固 定資産	建物	1,904,531	1,600	3,771	1,902,360	645,206	63,283	1,257,154
	構築物	66,567	-	-	66,567	46,546	4,863	20,021
	機械及び装置	4,119	-	-	4,119	3,589	276	531
	車両運搬具	5,883	-	-	5,883	4,585	1,965	1,298
	工具、器具及び 備品	8,822	1,500	-	10,322	9,030	209	1,291
	土地	209,829	214,260	-	424,089	-	-	424,089
	リース資産	3,170	-	-	3,170	1,931	594	1,239
	建設仮勘定	-	114,098	92,400	21,698	-	-	21,698
	一括償却資産	-	580	193	387	-	193	387
計		2,202,921	332,038	96,364	2,438,595	710,887	71,383	1,727,708
無形固 定資産	電話加入権	773	-	-	773	-	-	773
	ソフトウェア	1,535	-	1,535	-	1,535	38	-
	計	2,308	-	1,535	773	1,535	38	773
長期前払費用		-	5,325	-	5,325	-	-	5,325

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	—	—
1年以内返済予定長期借入金	86,892	86,892	2.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	653	653	1.01	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	582,216	495,324	2.00	令和 18年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,344	690		令和 10年
合計	671,105	583,559	—	—

（注）1. 平均利率について、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	86,892	72,516	72,516	72,516
リース債務	690	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,481	1,640	1,481	-	1,640
役員退職慰労引当金	52,500	4,200	-	-	56,700

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区 分		金 額 (千円)
現金		158
預金の種類	普通預金	190,684
	定期預金	8,004
	計	198,688
合 計		198,846

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
	-
合 計	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
869	0	869	0	100	-

※消費税の会計処理は税抜処理を採用しているが、上記「当期発生額」には消費税が含まれている。

② 固定資産

イ. 関係会社株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
琉球協同飼料(株)	73,239	150,481
ゆがふ製糖(株)	1,000	50,000
(株)丸協農産	1,075	13,115
合 計	75,314	213,596

③ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金 額 (千円)
沖縄振興開発金融公庫	87,558
(株)琉球銀行	318,528
(株)沖縄海邦銀行	89,238
合 計	495,324

ロ. 長期預り金

借入先	金 額 (千円)
医療法人六人会	41,508
琉球海運(株)	40,787
医療法人銀河	20,400
TOTO(株)	13,320
その他	38,177
合 計	154,192

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	総務部 総務課
株主名簿管理人	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	実費
単元未満株式の買取	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその
添付書類

(第74期)

自 令和 6 年 7 月 1 日
至 令和 7 年 6 月 30 日

令和 7 年 9 月 30 日
沖縄総合事務局長に提出
- (2) 半期報告書

(第75期中)

自 令和 7 年 7 月 1 日
至 令和 7 年 12 月 31 日

令和 8 年 3 月 30 日
沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

令和8年9月25日

株式会社りゅうとう
取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所
沖縄県糸満市
公認会計士 田港博和
翁長公認会計士・税理士事務所
沖縄県那覇市
公認会計士 翁長朝常

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうとうの令和7年7月1日から令和8年6月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社りゅうとうの令和8年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私たちの財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。